

Title	貿易と経済発展, 産業空洞化
Author	熊倉, 正修
Citation	経済学雑誌. 別冊. 109 卷 1 号
Issue Date	2008-04
ISSN	0451-6281
Type	Learning Material
Textversion	Publisher
Publisher	大阪市立大学経済学会
Description	

Placed on: Osaka City University Repository

貿易と経済発展，産業空洞化

熊 倉 正 修

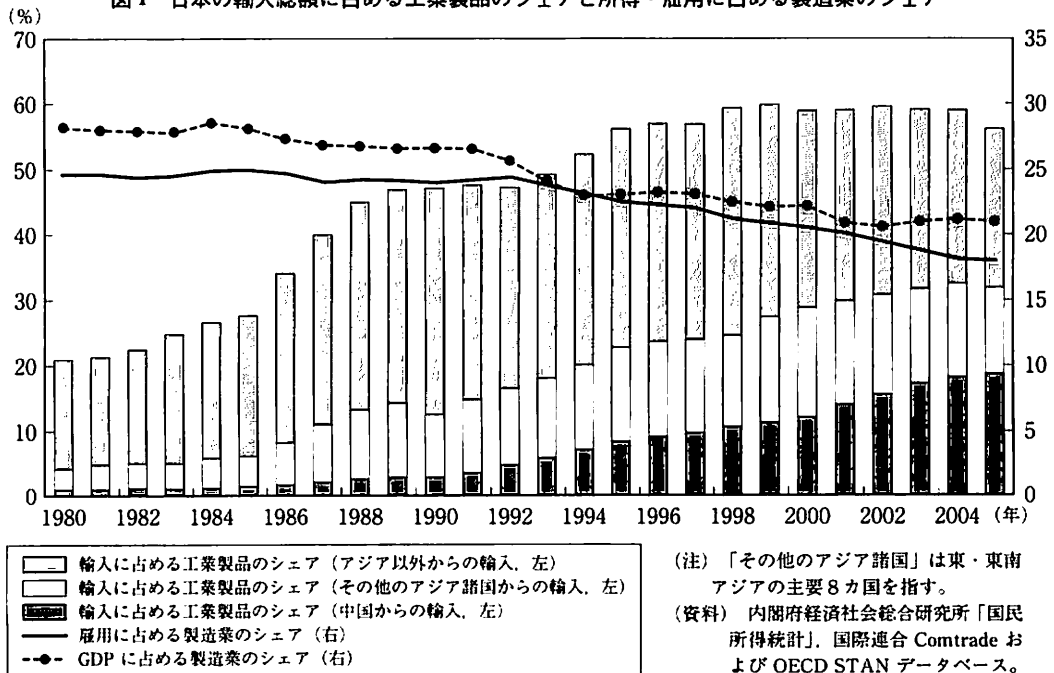
1 はじめに

日本は耕作可能な土地や天然資源に乏しいため、伝統的に原料品を輸入して工業製品を輸出する加工貿易国だと言われてきました。また、日本では製造業がしばしば「ものづくり」という言葉で表現され、それが「細部へのきめ細かな配慮」や「チームワークの重視」、「創意工夫を重んじる気風」といった日本の文化的特性を体現するものと考えられてきました。

しかし過去20年余りの間に、日本の貿易構造

と産業構造は大きく変化しました。輸出の大半が工業製品によって占められていることは従来どおりですが、1980年代半ばから輸入に占める工業製品のシェアが急増を開始し、今日では全体の6割程度を占めています(図1)。この時期は近隣のアジア諸国の工業化が本格化した時期に当たっており、工業製品の輸入増加の相当部分がこれらの国々からの輸入によるものです。特に1990年代以降は中国からの工業製品輸入が急増しています。また、1990年代に入って日本国内の経済活動における製造業のプレゼンス低

図1 日本の輸入総額に占める工業製品のシェアと所得・雇用に占める製造業のシェア



下が明瞭になり、近年では雇用に占める製造業のシェアも20%を大きく割り込むようになりました。

このような状況を背景に、近年では日本の企業や政策担当者、マスコミなどの間で国内産業の空洞化に対する懸念が再燃しています。たとえば、日本政府は「近時、就業構造の変化、海外の地域における工業化の進展等による競争条件の変化その他の経済の多様かつ構造的な変化による影響を受け、国内総生産に占める製造業の割合が低下し、その衰退が懸念されるとともに、ものづくり基盤技術の継承が困難になりつつある」とし、「我が国の国民経済が国の基幹的な産業である製造業の発展を通じて今後とも健全に発展していく」ことを支援するため、1999年に「ものづくり基盤技術振興基本法」を制定しました¹⁾。日本経済新聞でも産業空洞化を懸念する記事や時評が頻繁に掲載されています²⁾。

この小論の目的は産業空洞化をめぐる議論を整理し、過去20年間の日本の産業・貿易構造の変化の背景要因を考えることです。そしてそれをもとに「日本のものづくりの基盤を守れ」という意見の是非を議論し、日本政府や地方自治体が国内の製造業振興のためにどのような政策を実施すべきか(あるいはすべきでないか)を考えることにします。

2 ペティー・クラークの法則

あらかじめ強調しておきたいのですが、経済学の教科書で「産業空洞化」とか「ものづくり」といった言葉に出会うことはあまりありません。それはこれらの言葉が日常用語として定着していても、学問的に明瞭な意味づけを持つ

概念でないからです。本来、産業(industry)という言葉は「第一次産業」「第二次産業」「第三次産業」などのように一国の全ての生産活動を対象としています。が、「産業空洞化」という場合の「産業」は第二次産業の一部である製造業を意味しています。また、「空洞化」は英語の「hollowing out」の訳ですが、「hollow out」とはもともと存在していたものが失われ、それが別の何かで埋められることなく空っぽになることを意味しています。したがって産業空洞化とは、もともと国内にあった製造業の生産や雇用が企業の倒産や海外への工場の移転などによって失われ、それが他の産業の拡大によって埋め合わされていない状態だということになります。ただし先にも指摘したように、新聞紙などで「産業空洞化が懸念される」などと言われる場合、それは必ずしも直接的な雇用や所得の喪失だけを心配しているわけではなく、日本国内に存在する工業製品生産のための技術・技能的基盤が失われることへの不安も含まれているようです。

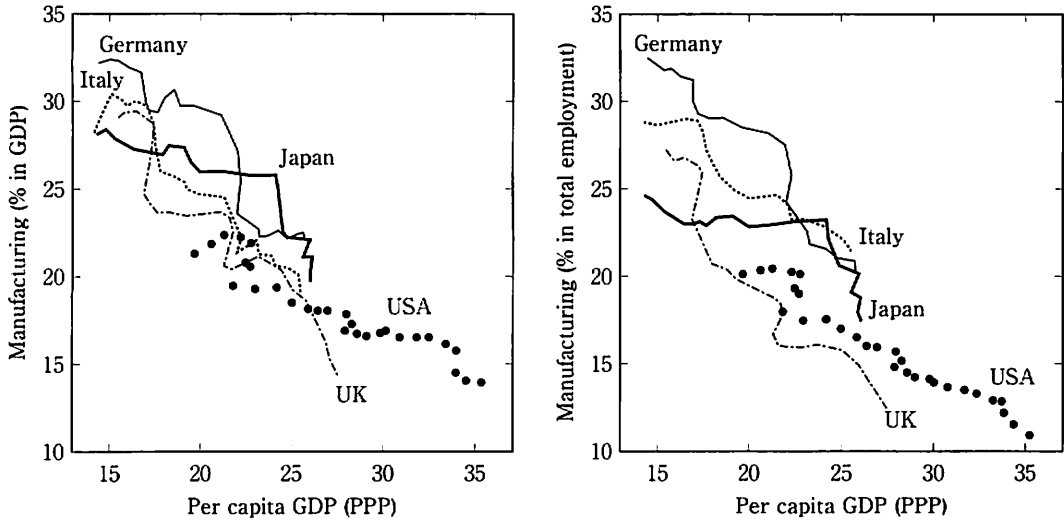
一般に一国の経済が発展するにつれ、国内の生産や雇用の中心は第一次産業(農業など)から第二次産業(製造業など)へ、そして第二次産業から第三次産業(サービス産業など)に移ってゆきます。このような産業構造の変化は「ペティー・クラークの法則」と呼ばれており、「法則」というだけあってきわめて広範に観察される現象です。図2は1980年以降の主要先進国の生産(GDP)と雇用に占める製造業の比率の推移を見たものです。ここでは見やすいように横軸に年ではなく購買力ベースの国民一人当たりGDPをとっています³⁾。図を見るとどの国でも所得水準の上昇に伴って総所得や総雇

1) 総務省法令データ提供システム (<http://law.e-gov.go.jp/cgi-bin/idxsearch.cgi>)。

2) たとえば「大丈夫か日本のものづくり」(2007年2月22日朝刊17ページ)などを参照して下さい。

3) 「購買力ベースの」とは、「国際間の物価水準の相違を考慮して調節した」という意味です。購買力ベースで測った場合、発展途上国の所得水準(一人当たりGDP)が高めに評価される傾向があります。

図2 先進国の経済活動における製造業の役割の変化



(注) 1980-2002年の年次統計をもとに作成。横軸は購買力平価による一人当たり実質 GDP。左図の縦軸は国内付加価値総額 (GDP) に占める製造業のシェア (%)。右図の縦軸は国内雇用者総数に占める製造業従事者のシェア (%)。

(資料) OECD, *STAN Database*; World Bank, *World Development Indicators*。

用に占める製造業のシェアが低下しており、その代わりに（ここには示していませんが）サービス産業のシェアが上昇しています。すなわち日本のような豊かな国において「長期的傾向として」製造業が縮小してサービス部門が拡大することは自然な現象であり、そのこと自体は憂慮すべきことではありません。

とはいうものの、図2において所得水準が似通った国の間でも、総所得や総雇用数に占める製造業のシェアにかなりのばらつきが認められます。また、図2中の日本のグラフは右下がりの直線ではなく、ある時期まで水平に近かったにも関わらず、その後急速に低下しています。ここで改めて図1を見ると、その屈折点が1990年代初頭であったこと、それが中国などからの工業製品輸入が加速し始めた時期であったことが分かります。このことだけから判断すると、いかにも日本企業が中国などの輸出攻勢に負けて国内の産業が空洞化したかのように思われますが、それは必ずしも正しい理解ではありません。以下ではまずなぜペティー・クラークの法則が成立するのかを考え、その後1990年代以降の

日本の製造業の不振の理由を考察します。

3 経済発展と産業構造

どのような産業においても、生産活動とは「一連の投入物（原材料）に加工を施すことによってより高い価値を持つ別の品目に転換すること」を意味しています。たとえば自動車会社は鉄鋼やガラス、ゴムなどの原材料を他社から購入し、自社の労働者や技術、機械設備などを用いて自動車のボディーや窓ガラス、タイヤなどに加工し、それを自動車に組み立てて販売します。ただし自動車会社に鉄鋼やガラスを供給する製鉄会社やガラス会社も他社から原材料を購入してこれらの製品を生産しています。したがって一国全体で見た場合、生産活動における本源的な投入物（生産活動を行う上で不可欠な投入物）は人間が行う「労働」とそれを助ける機械や設備などの「資本」、農地や工業用地として利用される「土地」などであると考えられます⁴⁾。経済学ではこれら本源的な投

4) 労働や土地と異なり、機械や設備は資金さえあれば外国から購入して短期間に増強するこ

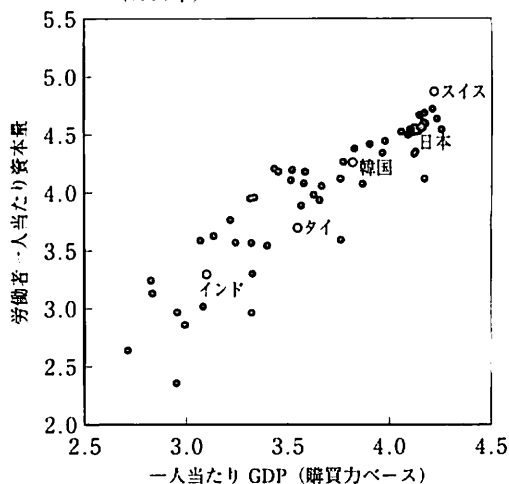
入物を「生産要素」と呼びますが、ある国が一定期間（たとえば一年）にどれだけの価値を生み出せるかはその国がどれだけの生産要素を保持しているか、そしてそれをいかに効率的に利用できるかにかかっています。ただし「労働」といっても高度の教育や訓練を受けた人とそうでない人とは業務の幅や効率は大きく異なるでしょうし、「資本」の中にもそれを使いこなすために高い技能や技術を必要とするものもあればそうでないものもあります。したがって、上記に加えて「技術」を一種の投入物のように考えることも可能でしょう。

さて、豊かな国でも貧しい国でも「土地」の量は決まっていますし、「労働」の量（人口）の変化も非常に緩慢です。一方、「資本」や「技術」はあらかじめ存在するものではなく、貯蓄や教育、研究投資などを通じて徐々に蓄積してゆくものです。非常に貧しい国では労働（と場合によっては土地）だけが豊富にありますが、そのような国々においても経済発展の過程で資本と技術の蓄積が進むため、いずれは後者の量が土地や労働に比べて大きくなってゆきます。図3は世界各国の所得水準と労働者一人当たりの資本の量（ここでは後者は実質的な金額で測定しています）の関係をプロットしたものです。これを見ると両者の間に明瞭な正の関係があること、経済発展とはすなわち一人当たりの資本の量とそれに体化された技術の水準が増加することとほぼ同義であることが理解できるでしょう。

さて、私たちが購買するさまざまな商品やサービス（財）を考えてみると、これらを生産するために必要な生産要素の組み合わせが異なっていることに気づきます。一般に農業は土地や労働への依存度が高く、資本や技術への依

ゝとが可能な場合も少なくありません。そのため経済学ではしばしばこれら「実物的な」資産とそれを入手するために必要な資金を一括して「資本」と表現します。

図3 所得水準と資本・労働比率の関係
(1990年)



(注) 縦軸・横軸はいずれも10を底数とする自然対数値。したがって図中で数値が1だけ上昇することはもとの数値が10倍になることを意味している。

(資料) Pen World Table 5.6 のデータをもとに作成。

存度は高くありません。一方、製造業では土地の大きさは必ずしも重要でなく、労働や資本の量、技術水準などが重要になります。ただし製造業にはさまざまな産業が含まれており、単一の財でも生産の段階によって必要な生産要素が大きく異なる場合もあります。たとえば化学繊維を生産する企業も化学繊維から衣料品を生産する企業も「繊維産業」に属しますが、前者が高度な技術を要する装置産業であるのに対し、後者は典型的な労働集約型産業です。サービス産業ではさらに多様な財が生産されています。たとえば小売業や飲食店などの対人サービスは労働依存型の産業といえるでしょう。しかし所得水準の上昇に伴って消費に占める比率が高まるタイプの財⁵⁾においては資本や高度の技術を必要とするものが少なくありません。典型的な例としてインターネットを通じた情報提供サービスなどを思い浮かべて下さい。

表1は上記の観察にもとづいて、代表的な産業における生産要素の集約度（どの生産要素を相対的に多く必要とするか）をまとめてみたも

5) このような財を上級財と言います。

表1 各産業における生産要素の集約度

産業 (財の種類)	生産要素		不変量		可変量	
	土地	労働	資本	技術		
農業	○	○				
伝統的な製造業		○	△			
高度な製造業		△	○	○		
伝統的なサービス産業		○				
高度なサービス産業		△	○	○		

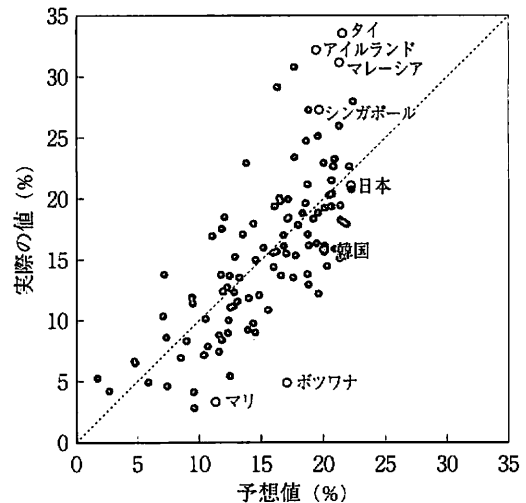
(注) ○は特に多く利用される生産要素を、△は比較的多く利用される生産要素を示す。

のです。ここでは便宜的に生産要素を「土地」「労働」「資本（機械設備）」「技術」の4つに分類しましたが、代わりに「土地」「(単純)労働者」「資本」「(高度な教育や訓練を受けた)労働者」と考えてもよいかも知れません。いずれの分類に従うにせよ、初めの2つの生産要素の量は時間が経ってもほとんど変化しませんが、後の2つの生産要素の量は経済発展とともに増加します。貧しい国では土地や労働に比べて資本や技術が不足しているため、土地・労働集約的な農業や軽工業品の生産に適しているといえます。一方、資本・技術蓄積の進んだ豊かな国が貧しい国と同じような製品を生産しようとするれば、資本や技術などが余ってしまいます。したがってこれらの国々が4種類の生産要素を余すことなく利用するためには、資本・技術集約的な高度な工業製品やサービス財を多めに生産することが必要となります。このように考えると、一国の経済が発展するにつれて、国内の生産活動の中心が農業や伝統的なサービス産業から伝統的な製造業へ、そして高度な製造業やサービス産業に移ってゆくことが合理的であることが分かると思います。

図2を見る限り、日本のGDPや雇用に占める製造業のシェアは他の先進国とおおむね同様の水準にあり、特に産業空洞化を懸念すべき状態にあるようには見えません。しかし米国や西欧諸国に比べて日本では土地の希少性が高く、

農業にはもともと不向きだと言えるかも知れません。また、農産品などと比べると工業製品の生産には多様な半製品や中間財が必要とされるため、日本のように人口が多く企業数が多い国は人口の少ない小国に比べて製造業に向いていると言えるかも知れません。このような点を考慮すると、図2のような単純な比較ではやや物足りない感じがします。そこで上記を含むいくつかの点（豊富な地下資源を有するか否かなど）を考慮し、世界112カ国の国内総所得(GDP)に占める製造業のシェアの決定要因を回帰分析手法を用いて調べてみました。図4は回帰分析による各国の製造業のシェアの予想値を横軸に、実際の値を縦軸にとって比較したものです。これを見ると日本では予想値と実際値がほぼ一致しており、やはり深刻な産業空洞化が生じているとは言いがたいように思われます⁶⁾。

図4 国内総所得(GDP)に占める製造業の比率 (2000-2002年平均値, %)



(注) 45度線より上に位置している国は実際値が予想値を上回っていることを示す。

(資料) World Bank World Development Indicators (2006) のデータをもとに計算。

6) ただし回帰分析の方法は一通りではなく、どのような変数を含めるか、式の形をどのように設定するかによって結果は変化します。したがって上下数%程度の変化は誤差の範囲だとノ

ただし図4においても予想値と実際値の間に大きな乖離がある国が存在します。予想値に比べて実際値が極端に小さい国はアフリカなどの小国が多く、内戦や自然災害のために思うように生産活動を行えなかった国が多いようです。一方、予想値に比べて実際値がずっと大きくなっている国の中には、日本と密接な貿易関係を持つ近隣のアジア諸国が含まれています。なぜこれらの国々において製造業が重要な役割を占めているのかについては次節で改めて考えます。

4 要素賦存と貿易

前節では、一国の産業構造の変化の背景に生産要素の賦存状況の変化があることを説明しました。ただしここで注意してもらいたいのは、貧しい国であっても高度な工業製品に対する需要が存在しないわけではなく、豊かな国においても農産品や軽工業品への需要がなくなってしまうわけではないことです。貧しい国において消費に占める農産品や軽工業品のウェイトが比較的高く、豊かな国では奢侈的なサービスへの支出が多いことは事実ですが、このような国際間の消費構造の違いは生産構造の違いに比べると小さなものです。このことは自動車を生産している国がごくわずかであるにも関わらず、自動車が走っていない国がほとんど（まったく？）ないことを考えれば理解できるでしょう。それぞれの国が自国で消費する財をすべて生産する必要はなく、自国の生産要素の賦存状況と適合する財を大量に生産して輸出し、他の財は外国から輸入すればよいからです。

上記のことは国際間の貿易が単にモノとモノとの取引であるだけでなく、モノの交換を通じて国内に不足している生産要素を融通しあう意味を持っていることを示しています。たとえば、先進国である日本と発展途上国である中国を比較した場合、日本では資本や技術に比べて労働が不足しており、中国では労働に比べて資本や

技術が不足しているはずですが⁷⁾。そのような状態で日本と中国がさまざまな財を同じ比率で生産しようとするれば、日本では労働が不足してしまい、中国では資本や技術（ないし技術を体化した人材）が不足してしまうでしょう。

具体的な例としてTシャツと自動車を考えてみましょう。Tシャツの縫製が多くの単純労働を必要とするのに対し、自動車の生産では大規模な資本や高度な技術が重要となります。したがって、もし日本が中国からTシャツを輸入して自動車を輸出した場合、実質的には労働を輸入して資本と技術を輸出したことになります（図5）。すなわち各国が国内で余剰な生産要素を多く利用して生産される財を海外に輸出し、国内で不足気味の生産要素を多く必要とする財を海外から輸入することにより、自国の消費構造が生産要素の賦存状況に制約されることを免れることができるわけです。

現実の日本と中国の貿易において上記のようなメカニズムは機能しているのでしょうか。図1で1990年代初頭に中国からの工業製品輸入が急増し始めたことを見ましたが、実はこの時期には日本の中国への工業製品輸出も増加しています。そこでここでは製造業全体ではなく、製造業内の各産業における日中貿易の状況を調べてみることにします。産業ごとの資本や労働の投入量を厳密に比較することは難しいため、図6では横軸に各産業における日本の労働者一人当たり付加価値と設備投資額を、縦軸に日本の純輸出比率をとってプロットしてみました。付加価値とは販売総額から原材料費だけを取り除いた値です。企業はこの付加価値を原資として賃金の支払いや設備投資、製品開発などを行い

7) 中国は広大な国土を持つ発展途上国ですが、人口が多い割に耕作可能な土地が少なく、日本と同様に農地は希少です。したがって国際的に見ると中国も農業に適した国とは言えず、日本の中国からの輸入総額に占める未加工の農産品の比率は0.5%程度にとどまっています。

図5 要素賦存と貿易パターン

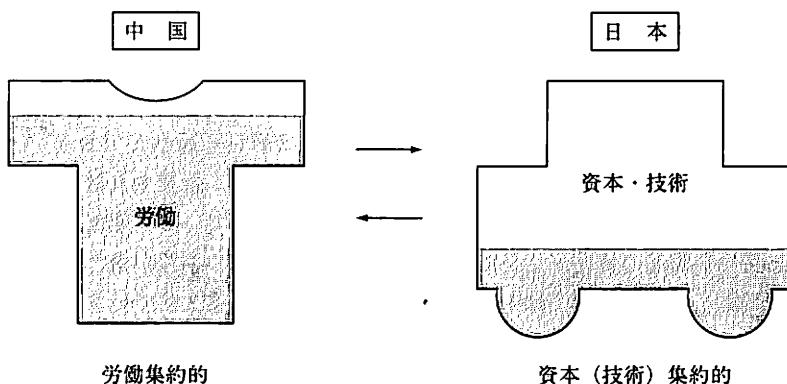
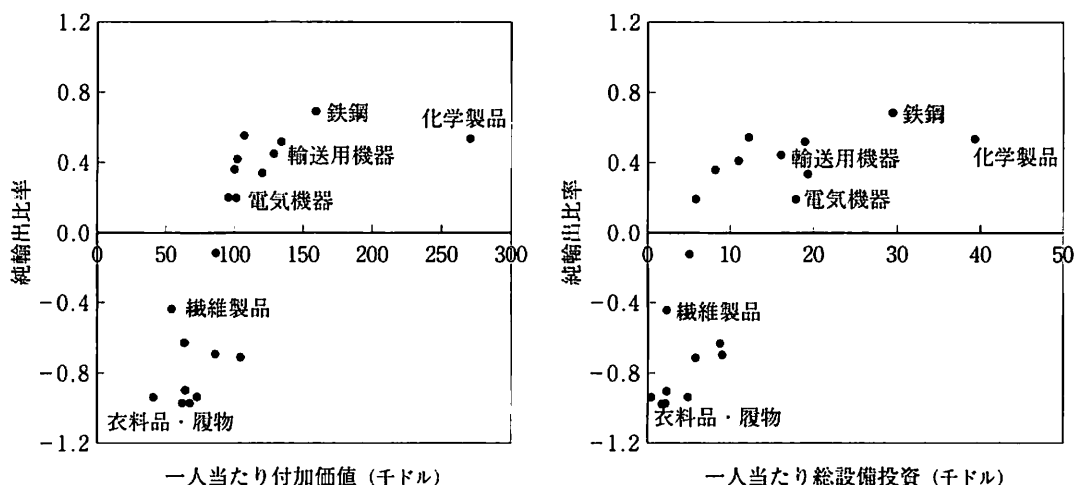


図6 産業の資本集約度と日中貿易（1999-2001年平均値）



(注) 純輸出比率 = [日本の中国への輸出 - 中国の日本への輸出] ÷ [日本の中国への輸出 + 中国の日本への輸出]。製造業のうち国ごとの嗜好の違いが大きいと思われる飲料品とタバコ，出版・印刷，天然資源依存度の高い石油・石炭関連製品はサンプルから除外した。

(資料) UNIDO *INDSTAT* および CEPII *Trade and Production Database* をもとに計算。

ますから，労働者一人当たりの付加価値が高い産業は相対的に資本・技術集約的な産業だと考えることができます⁸⁾。純輸出比率とは輸出から輸入を引いた値を輸出入総額で割った値です。したがってこの値が正であれば日本が

中国に対して輸出超過であることを意味しています。図を見るとばらつきはありますが，横軸と縦軸の値の間に正の関係が認められます。したがって「日本が資本・技術集約的な財を（多めに）輸出し，中国が労働集約的な財を（多めに）輸出する」という関係が実際に成立している，すなわち中国からの工業製品の輸入が日本の要素賦存と消費需要のギャップを埋める役割を果たしていることが分かります。

なお，近年では日本の中国（含む香港）への輸出総額に占める電気・電子製品の比率は3分

8) ある産業の賃金水準が他の産業の賃金水準より高い場合，労働者一人当たりの設備投資額や開発費が同一であっても一人当たり付加価値額は大きくなります。しかし実際には，産業間の賃金水準格差は一人当たり資本量や研究開発費の違いに比べると小さなものです。

の1近くに達しています。図6でも電気機器産業の日中貿易が日本の輸出超過になっていますが、日本が世界に冠たる家電・IT製品の生産国であることを考えると、電気機器産業の純輸出比率は小さいと感じられるかもしれません。その背景には、電気機器産業において①性質の異なる多様な財が取引されていること、②完成品だけでなく部品や半製品の貿易が活発に行われていることが関係しています。①は中国が日本に伝統的なブラウン管式テレビを、日本が中国に大画面のプラズマテレビを輸出するケースなどを考えれば理解できると思います。②の例としては、日本が中国に半導体を輸出し、それを用いて中国で生産されたパソコンが日本に輸出されるケースなどを思い浮かべて下さい。

日本には世界的なブランドを持つ家電メーカーが数多く存在しますが、これらの企業は海外直接投資（Foreign Direct Investment, FDI）を通じて多くの外国に生産基地を設けています。パソコンの場合、その機能を左右する中央演算処理装置（central processing unit, CPU）やメモリーの生産には高度な技術や大規模な設備投資が不可欠ですが、これらの部品を最終製品に組み立てる工程はきわめて労働集約的です。したがって日本の家電メーカーとしては前者の工程を日本で行い、出来上がった部品や半製品を労働の豊富な（すなわち賃金水準の低い）中国などに持ち込んで製品組み立てを行うことが合理的です。図6の電気機器産業の貿易の中にはこのような日本企業が中国の子会社との間で行う企業内貿易も含まれています。また、図4では一部のアジア諸国の経済における製造業のシェアが予想値を大幅に上回っていましたが、その一つの理由はこれらの国々が先進国の企業を積極的に誘致し、外国企業に生産基地を提供することによって自国の工業化を推進する政策を採っていることにあると思われます。

5 日本の長期不況と産業空洞化

第2節では産業空洞化を、①ある国の経済に占める製造業の地位が同様の環境にある外国と比べて著しく縮小しており、②その縮小スピードが速く、企業や人材の他の産業への移転が困難になっている状態だと定義しました。日本において①の条件が満たされているとは言いがたいことは第3節で見ましたが、②はどうか。図1で見たように日本の総所得や総雇用に占める製造業のシェアは1992年ごろから急速に低下しました。とりわけ雇用シェアの減少は著しく、2005年までの13年間で約6.4%も低下しています。一国の経済発展に伴って製造業のシェアが低下することは第3節で説明した通りですが、この縮小スピードは諸外国の経験と比べてもかなり急速だったといえます。また、ここで具体的な統計は示しませんが、このような雇用の縮小は中小企業に偏って生じており、中小規模の企業では事業所数の減少率も高くなっています。したがって製造業を営む中小企業にとって1990年代から2000年代にかけてはとりわけ厳しい時期だったはずですよ。

それでは、日本経済における製造業のプレゼンスはなぜ1992年ごろから急速に縮小したのでしょうか。その答えとしておそらく誰もが思い浮かべるのは日本の長期不況でしょう。表2は1982-1992年の10年間と1992-2002年の10年間に国内の製造業の生産額がそれぞれどれだけ変化したかを示したものです。国内生産額は国内需要（しばしば内需と呼ばれます）+輸出額-輸入額すなわち内需+純輸出と等しいはずですから、生産額の変動が必要側のどのような要因によるものであったかも計算してみました。これを見ると一目瞭然ですが、1982年から1992年にかけては製造業全体の生産額が80兆円近く増加しており、そのほとんどが旺盛な内需に牽引されたものでした。一方、1992年から2002年にかけて生産額が51兆円近く減少しましたが、これ

表2 製造業の国内生産額の変化の要因分解

(単位:10億円)

品 目	生 産		内 需		輸 出		輸 入		純 輸 出	
	1982-92	1992-02	1982-92	1992-02	1982-92	1992-02	1982-92	1992-02	1982-92	1992-02
工業製品計	78,000	-50,734	77,830	-47,267	7,232	8,413	7,062	11,880	170	-3,467
食料品、飲料およびタバコ	6,565	-3,475	7,952	-2,973	-108	55	1,279	557	-1,387	-502
繊維および皮革製品	393	-8,691	2,106	-7,310	-524	-141	1,189	1,240	-1,714	-1,381
木材および木・コルク製品	622	-1,884	1,133	-1,802	-22	-4	489	78	-511	-83
紙および紙製品	1,505	-1,874	1,482	-1,835	54	7	30	46	24	-39
化学、ゴム、燃料品	-377	1,260	-1,637	747	886	1,848	-373	1,335	1,259	513
他の非鉄金属製品	1,685	-2,777	1,876	-2,734	-30	93	161	136	-191	-43
金属および金属加工品	4,875	-14,935	7,429	-15,600	-2,244	551	310	-114	-2,554	665
機械機器	36,771	-12,885	31,914	-9,112	7,291	3,592	2,434	7,365	4,857	-3,773
輸送機器	18,076	-971	17,126	-2,489	1,748	2,197	798	679	950	1,518
その他の工業製品	7,886	-4,502	8,447	-4,159	182	214	744	557	-561	-343

(注) 紙および紙製品は出版・印刷を除く。1982-1992は1982年から1992年にかけての各項目の増減を、1992-2002は1992年から2002年にかけての各項目の増減を示す。1982年、1992年および2002年の値はそれぞれ当該年を含む前後3年間の平均値。

(資料) OECD STAN Database.

もその大半が内需の減少によるものでした。繊維・皮革製品のように純輸出の減少がかなり大きくなっている品目もありますが、製造業全体の生産額減少に占める割合は大きなものではありません。したがって一部の産業において中国などの輸出攻勢が国内の生産縮小を加速させたことは事実と思われるが、過去10数年の日本の製造業の収縮の「主犯」は内需の停滞だったと言えます⁹⁾。

表2の計算結果から言えることは、日本のように製造業が長期的に縮小傾向にある国においては、経済全体が巡航速度で成長することが産業構造の円滑な調整にとってきわめて重要だということです。表2ではほとんどの産業の生産額が1982年から1992年にかけて大幅に増加していますが、そのかなりの部分は1980年代後半のバブル景気を反映したものとされます。図1

においても、1990年代初頭まで賃金水準（一人当たり所得）の上昇にも関わらず総所得や総雇用に占める製造業のシェアがほとんど変化しなかったにも関わらず、1992年ごろから一転して製造業の縮小が生じています。好況期には本来淘汰されるべき企業も延命されてしまい、不況期には本来なら操業を続けられる企業まで淘汰されてしまいます。そして好況期であれば製造業において解雇された人々が他の産業で新たな仕事を見つけることも比較的容易なはずですが、不況期にはそれも困難になります。したがって、一国の政府（中央銀行を含む）が採りうる最も効果的な空洞化予防策は、極端な景気変動が生じないように、適切にマクロ経済を管理することだと言えるでしょう。

6 おわりに

この小論では、日本の近隣諸国との貿易関係に注意しながら、産業空洞化をめぐる議論を考察しました。経済成長に伴って一国の要素の賦存状況が変化するため、国内の経済活動に占める製造業のシェアがいったん上昇した後に低下することは自然であり、そのこと自体は憂慮す

9) 表1の値はいずれもそれぞれの年の実際の販売額（名目値）にもとづいています。日本では1990年代後半から物価が趨勢的に低下するデフレ現象が生じていたため、1992年から2002年にかけての名目生産額の減少は出荷数量だけでなく取引価格の低下も反映しています。

べきことではありません。また、少なくとも大まかな国際比較による限り、現在の日本経済における製造業のプレゼンスが目立って低いとも言えません。しかし日本の製造業（とりわけ労働集約的な食料品や繊維産業）にとって不幸だったのは、1980年代前半の一時的な円安や1980年代後半のバブル景気によって本来なら漸進的に淘汰される企業が延命され、それが1990年代以降の厳しい不況の中で一気に倒産や廃業に追い込まれてしまったことです。したがってこの時期には「短期間に製造業が急速に縮小することによって資本や雇用の産業内・産業間移転が困難になる」という意味の産業空洞化は生じていたと考えられ、今後の空洞化対策としては、日本経済全体が安定的に成長できるよう、適切な財政・金融政策を行うことが重要でしょう。

第1節で触れたように、日本では製造業が日本文化を体現した「特別な」産業であり、所得水準や要素賦存状況によらず何が何でもそれを国内に保持すべきだという論調が根強いように思われます。また、経済産業省が「ものづくり基盤技術振興基本法」にもとづいて毎年発行している「ものづくり白書」などを見ると、実際に製造業支援のために多くの政策が実施されていることが分かります。しかし私は「ものづくり」といった（見方によってはやや情緒的な）言葉で一部の製造業だけを特別視することは必ずしも好ましいことではないと考えています。

たとえば、図1や2で利用した製造業の雇用統計は「主たる生産物が工業製品に分類される企業の雇用」を意味していますが、現在では工業製品とサービス財の生産を同時に手がける企業は少なくありません。また、自動車や家電メーカーの被雇用者には直接生産ラインに関与しない管理・流通部門や研究開発部門のスタッフが多数含まれており、外国との競争激化にも関わらず健闘している企業ほどその比率が高く

なっています。さらに日本国民の大半がすでにサービス等の非製造業に従事していること、消費においてもサービスの比率が上昇していること、工業製品の価格のかなりの部分がそれに体化されたサービスの価値を反映していることなどを考えると¹⁰⁾、特定の製造業だけを対象とした財政支援や税制優遇策の意義は必ずしも明らかでないように思われます。むしろ第一次産業やサービス産業の規制改革を推進し、日本経済全体の長期的な生産性上昇を図ることが製造業の活性化にも役立つように思われます。ただしこの点は専門家の間でも議論が分かれるところですので、皆さんも国際経済学やマクロ経済学の経済成長理論などを勉強した後に改めて考えてもらいたいと思います。

付録. 産業分類と日本の産業構造

本文では日本の生産や雇用に占める製造業のシェアが低下傾向にあること、代わりにサービス産業の重要性が高まっていること、製造業の中にもさまざまな産業が含まれていること、工業製品の価格にサービス産業など他の産業から購入した投入物の価値が反映されていることを指摘しました。以下の表3はこれらの点をより定量的に示したものです。

一番左の「付加価値シェア」と書かれた列は2000年の日本のGDPに占める各産業の付加価値のシェアを示しています。これを見ると農林水産業のシェアがきわめて小さいこと、製造業のシェアが約2割であること、サービス産業のシェアが7割以上に上っていることが分かります。ただしサービス産業には政府部門や教育機関なども含まれています。

次に「生産総額に占める各産業からの投入費用の割合」は各産業の一年間の生産総額とその産業が他の各産業から購入した投入財の総額を調べ、後者の前者に対する比率を計算した値で

10) この点については付録を参照して下さい。

表3 日本のGDPに占める各産業のシェアと投入・生産比率(2000年)

産 業	付 加 価 値 シ ャ ー (%)	生産総額に占める各産業からの投入財費用の割合 (%)			
		農林水産業	鉱業・建設業	製 造 業	サービス産業
農 林 水 産 業	1.6	10.8	0.6	17.1	14.7
鉱 業 ・ 建 設 業	7.1	0.2	1.1	27.5	23.6
鉱業	0.1	0.0	0.9 (0.7)	6.6	43.3
建設	7.0	0.2	1.1 (0.9)	27.9	23.2
製 造 業	20.2	2.8	2.8	39.6	19.5
食料品	3.0	19.4	0.2	22.1 (8.2)	17.8
繊維製品	0.5	0.8	0.4	40.6 (14.4)	19.6
パルプ・紙・木製品	1.0	3.9	0.8	36.9 (11.0)	21.0
化学製品	1.5	0.2	0.9	39.9 (10.6)	28.0
石油・石炭製品	1.1	0.0	44.7	6.0 (1.0)	8.0
窯業・土石製品	0.7	0.0	8.4	19.6 (11.0)	28.1
鉄鋼	0.9	0.0	3.2	52.6 (7.1)	15.9
非鉄金属	0.4	0.0	6.9	39.7 (10.1)	19.5
金属製品	1.2	0.0	1.0	33.3 (27.3)	18.1
一般機械	2.1	0.0	0.3	41.8 (22.2)	18.8
電気機械	3.2	0.0	0.4	43.7 (13.8)	23.0
輸送機械	1.9	0.0	0.1	62.0 (18.9)	14.3
精密機械	0.3	0.0	0.4	33.7 (22.4)	24.1
その他の工業製品	2.5	0.5	0.7	38.1 (21.6)	20.0
サ ー ビ ス 産 業	70.8	0.2	1.7	7.7	23.8
電力・ガス・熱供給	2.0	0.0	15.9	5.9	23.9 (20.4)
水道・廃棄物処理	0.9	0.0	2.8	6.6	26.5 (20.7)
商業	13.3	0.0	0.6	2.9	25.1 (23.6)
金融・保険	5.0	0.0	0.4	2.9	27.8 (20.3)
不動産	11.3	0.0	4.3	0.2	9.1 (8.4)
運輸	4.4	0.0	1.0	12.5	38.3 (27.8)
通信・放送	2.4	0.0	0.8	1.9	36.9 (24.8)
公務	5.2	0.0	1.6	7.8	16.9 (16.9)
教育・研究	5.6	0.1	1.4	4.9	14.6 (14.6)
医療・保健・社会保障・介護	5.2	0.4	0.6	17.7	20.9 (19.1)
その他の公共サービス	0.5	0.2	0.2	11.2	22.6 (22.6)
対事業所サービス	8.7	0.0	0.3	12.1	27.5 (16.3)
対個人サービス	6.4	1.9	0.7	14.2	25.4 (23.0)
そ の 他	0.2	0.0	0.0	27.4	51.3

(注) 第一次産業＝農林水産業、第二次産業＝鉱業・建設業・製造業、第三次産業＝サービス産業(含む公的サービス)。括弧内は自産業からの投入を除いた値。

(資料) 平成12年産業連関表 (<http://www.stat.go.jp/data/io/io00.htm>) をもとに計算。

す。したがって農林水産業であれば1,000円分の生産のために同じ農林水産業から108円分の投入財が購入され(たとえば酪農農家が他の農家から家畜の飼料を購入した場合などを考えて下さい)、製造業からは171円分の投入財が購入された(たとえば機械メーカーから農業機械を

購入した場合を考えて下さい)ことを示しています。当然ながら、これら投入財のコストは販売価格に反映されます¹¹⁾。

11) なお、これらの投入財は必ずしも国内の企業から購入されるとは限らず、外国から購入されたものも含まれています。

これらの数字を見ると分かるように、各産業は相互に深く連関しています。別言すれば、各産業に属する企業や自営業者は必ずしも消費者とだけ取引しているわけではなく、他の企業や自営業者ともさまざまな取引関係を持っているということです。製造業に属する個々の産業の販売額に占める他の製造業からの投入財コストの比率が高いことは事実ですが、これは製造業において企業間の分業が進んでおり、同業他社や他の製造業部門との部品・半製品の取引が活発に行われていることを反映したものです。参考のため、括弧内には同じ産業の他企業からの調達分を除いた投入比率も示しておきました¹²⁾。

表3によると、製造業全体で見た場合、販売総額の約2割に当たる19.5%がサービス産業からの投入コストになっています。製造業の企業が製品を販売するにはさまざまな流通サービスを必要としますし、大学や研究機関と共同で製品開発を行うこともあります。このようなこと

を考えれば、サービス産業の効率性が製造業にとっても重要なことが分かります。たとえば日本の自動車メーカーの技術がいくら優秀であったとしても、電力会社や水道会社が非効率なために電気や水の価格が高ければ、大量の電気や水を必要とする自動車メーカーの販売価格も高くなってしまいうでしょう。また、運輸や商業などの流通部門が非効率であれば、やはりその分だけ消費者への販売価格は高くなるはずですが。このように考えると、仮に日本国内に一定規模の製造業を維持しようとするのが正しいとしても、製造業企業だけを対象とした支援が最も効率的な政策かどうかは必ずしも明らかではありません。日本の農林水産業や一部のサービス産業の生産性が諸外国に比べて低いこと、その一つの理由がこれらの産業がさまざまな規制によって守られていることにあることは随所で指摘されています。

12) たとえば輸送機器産業では生産額に占める製造業全体からの投入財費用の比率が62%に上っていますが、その3分の2以上を占める43.2%は同じ輸送機器産業からの投入分です。トヨタやホンダなどの完成車メーカーが無数の自動車部品メーカーと取引していることを思い出せば、これは納得できる数字だと思います。